

報道解禁 日 時	新 聞	令和6年12月19日（木）朝刊
	テレビ・ラジオ・インターネット	令和6年12月18日（水）17時

令和6年度学校基本調査
調査結果の概要
【富山県分】

令和6年12月18日
富山県経営管理部統計調査課

令和6年度学校基本調査 調査結果の概要【富山県分】

[学校調査、学校通信教育調査（高等学校）]

1 総括

<学校数>

- 幼稚園は 26 園で、前年度より 1 園減少している。
- 幼保連携型認定こども園は 136 園で、前年度より 3 園増加し、過去最多。
- 小学校は 173 校で、前年度より 5 校減少している。
- 中学校は 75 校で、前年度より 1 校減少している。
- 義務教育学校は 4 校で、前年度より 1 校増加している。
- 高等学校（全日制課程・定時制課程）は 49 校で、前年度と同数である。
- 高等学校（通信制課程）は 2 校で、前年度と同数である。
- 特別支援学校は 15 校で、前年度と同数である。
- 専修学校は 21 校で、前年度と同数である。
- 各種学校は 22 校で、前年度と同数である。

<在学者数>

- 幼稚園は 1,333 人で、前年度より 169 人減少し、平成 18 年から 19 年連続の減少。
- 幼保連携型認定こども園は 17,133 人で、前年度より 225 人減少している。
- 小学校は 45,196 人で、前年度より 893 人減少し、平成 21 年度から 16 年連続の減少。過去最少
- 中学校は 24,458 人で、前年度より 610 人減少し、平成 27 年度から 10 年連続の減少。過去最少
- 義務教育学校は 420 人で、前年度より 10 人増加している。
- 高等学校（全日制課程・定時制課程）は 24,058 人で、前年度より 631 人減少し、平成 30 年度から 7 年連続の減少。
- 高等学校（通信制課程）は 891 人で、前年度より 69 人増加している。
- 特別支援学校は 1,224 人で、前年度より 17 人減少している。
- 専修学校は 2,473 人で、前年度より 227 人減少している。
- 各種学校は 4,013 人で、前年度より 8 人減少している。

※文中の過去最少は、調査開始（昭和 23 年度）以来の最少。

表1 学校数、学級数、在学者数、教員数

（単位：校、学級、人）

区 分	学 校 数	学 級 数	在学者数			教員数（本務者）		
			計	男	女	計	男	女
計	523	4,169	121,199	61,991	59,208	12,269	4,334	7,935
幼 稚 園	26	112	1,333	712	621	206	14	192
幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園	136	584	17,133	8,802	8,331	2,897	127	2,770
小 学 校	173	2,200	45,196	23,064	22,132	3,618	1,266	2,352
中 学 校	75	892	24,458	12,585	11,873	1,968	1,024	944
義 務 教 育 学 校	4	42	420	218	202	83	36	47
高 等 学 校 (全 日 制 ・ 定 時 制)	49	…	24,058	12,239	11,819	2,115	1,272	843
高 等 学 校 (通 信 制)	2	…	891	420	471	19	10	9
特 別 支 援 学 校	15	339	1,224	821	403	902	304	598
専 修 学 校	21	…	2,473	844	1,629	225	81	144
各 種 学 校	22	…	4,013	2,286	1,727	236	200	36

2 幼稚園

(1) 園数 (表2)

幼稚園数は 26 園 (国立 1 園、公立 7 園、私立 18 園) で、前年度より 1 園減少している。

表2 幼稚園の設置者別園数

区 分	(単位：園)			
	計	国立	公立	私立
平成 26 年度	86	1	29	56
令和 元 年度	47	1	19	27
2	42	1	17	24
3	38	1	16	21
4	30	1	10	19
5	27	1	8	18
6	26	1	7	18

(2) 学級数 (表3)

学級数は 112 学級で、前年度より 5 学級減少している。

(3) 園児数 (表3)

園児数は 1,333 人(男子 712 人、女子 621 人)で、前年度より 169 人減少している。

①園児数を年齢別にみると、3歳児 410 人 (全園児数の 30.8 %)、4歳児 421 人(同 31.6 %)、5歳児 502 人 (同 37.7 %) である。

②一学級当たりの園児数は 11.9 人で、前年度より 0.9 人減少している。

③本務教員一人当たり園児数は 6.5 人で、前年度より 0.7 人減少している。

④小学校及び義務教育学校の第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率は 8.1 %で、前年度より 0.4 ポイント低下している。

表3 幼稚園の学級数及び年齢別園児数

区 分	学級数	園児数		
		計	男	女
平成 26 年度	425	6,605	3,308	3,297
令和 元 年度	199	2,634	1,324	1,310
2	174	2,249	1,187	1,062
3	150	2,027	1,074	953
4	132	1,741	943	798
5	117	1,502	812	690
6	112	1,333	712	621

つづき

(単位：学級、人)

区 分	園児数						一学級当 たり園児 数	本務教員 一人当た り園児数
	3歳	比率(%)	4歳	比率(%)	5歳	比率(%)		
平成 26 年度	2,085	31.6	2,197	33.3	2,323	35.2	15.5	11.0
令和 元 年度	846	32.1	874	33.2	914	34.7	13.2	8.0
2	720	32.0	763	33.9	766	34.1	12.9	8.2
3	640	31.6	677	33.4	710	35.0	13.5	7.9
4	535	30.7	590	33.9	616	35.4	13.2	7.7
5	426	28.4	496	33.0	580	38.6	12.8	7.2
6	410	30.8	421	31.6	502	37.7	11.9	6.5

(4) 教員数 (表4)

教員数(本務者)は206人(男性14人、女性192人)で、前年度より2人減少し、教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は93.2%である。

表4 幼稚園の教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	教員数(本務者)		本務教員に占める女性教員の比率(%)
	計	うち女性教員	
平成26年度	601	564	93.8
令和元年度	330	308	93.3
2	275	256	93.1
3	256	240	93.8
4	227	209	92.1
5	208	188	90.4
6	206	192	93.2

3 幼保連携型認定こども園

(1) 園数 (表5)

幼保連携型認定こども園数は136園(公立12園、私立124園)で、前年度より3園増加している。

表5 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(単位:園)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
令和元年度	100	—	6	94
2	113	—	8	105
3	120	—	8	112
4	127	—	10	117
5	133	—	11	122
6	136	—	12	124

(2) 学級数 (表6)

学級数は584学級で、前年度より14学級減少している。

(3) 園児数 (表6)

園児数は17,133人(男子8,802人、女子8,331人)で、前年度より225人減少している。

①園児数を年齢別にみると、0～2歳児5,844人(全園児数の34.1%)、3歳児3,731人(全園児数の21.8%)、4歳児3,709人(同21.6%)、5歳児3,849人(同22.5%)である。

②一学級当たりの園児数(3～5歳児)は19.3人で、前年度と同数である。

③本務教育・保育職員一人当たり園児数(0～5歳児)は5.9人で、前年度より0.2人減少している。

④小学校及び義務教育学校の第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率は55.1%で、前年度より、3.4ポイント上昇している。

表6 幼保連携型認定こども園の学級数及び年齢別園児数

区 分	学級数	園児数				
		計	男	女	0～2歳	比率(%)
令和元年度	478	14,423	7,443	6,980	4,691	32.5
2	519	15,935	8,159	7,776	5,222	32.8
3	561	16,156	8,305	7,851	5,159	31.9
4	575	16,718	8,531	8,187	5,442	32.6
5	598	17,358	8,835	8,523	5,791	33.4
6	584	17,133	8,802	8,331	5,844	34.1

つづき

(単位：学級、人)

区 分	園児数						一学級当たり 園児数	本務教育・保 育職員一人当 たり園児数
	3歳	比率(%)	4歳	比率(%)	5歳	比率(%)	(3～5歳児)	(0～5歳児)
令和元年度	3,312	23.0	3,231	22.4	3,189	22.1	20.4	6.3
2	3,557	22.3	3,557	22.3	3,599	22.6	20.6	6.2
3	3,671	22.7	3,618	22.4	3,708	23.0	19.6	6.0
4	3,719	22.2	3,743	22.4	3,814	22.8	19.6	6.0
5	3,783	21.8	3,845	22.2	3,939	22.7	19.3	6.1
6	3,731	21.8	3,709	21.6	3,849	22.5	19.3	5.9

(4) 教育・保育職員数(表7)

教育・保育職員数(本務者)は 2,897 人(男性 127 人、女性 2,770 人)で、前年度より 34 人増加し、教育・保育職員(本務者)のうち、女性教育・保育職員の占める比率は 95.6 %である。

表7 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数(本務者)

(単位：人)

区 分	教育・保育職員数(本務者)		本務教育・保育 職員に占める女 性教育・保育職 員の比率(%)
	計	うち女性教育・保育 職員	
令和元年度	2,302	2,206	95.8
2	2,554	2,452	96.0
3	2,678	2,573	96.1
4	2,799	2,692	96.2
5	2,863	2,747	95.9
6	2,897	2,770	95.6

4 小学校

(1) 学校数(表8)

学校数は 173 校(本校 172 校、分校 1 校)で、前年度より 5 校減少している。

- ①国立の学校数は 1 校で、前年度と同数である。
- ②公立の学校数は 171 校で、前年度より 5 校減少している。
- ③私立の学校数は 1 校で、前年度と同数である。

表8 小学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国 立	公 立		私 立
			計	うち分校	
平成 26 年度	196	1	195	1	—
令和 元 年度	188	1	186	1	1
2	183	1	181	1	1
3	181	1	179	1	1
4	178	1	176	1	1
5	178	1	176	1	1
6	173	1	171	1	1

(2) 学級数 (表9)

学級数は 2,200 学級で、前年度より 24 学級減少している。

①「単式学級」数は 1,721 学級で、前年度より 37 学級減少している。

②「複式学級」数は 29 学級で、前年度と同数である

③「特別支援学級」数は 450 学級で、前年度より 13 学級増加している。

(注)「特別支援学級」とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級をいう。

表9 小学校の編制方式別学級数

(単位：学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成 26 年度	2,334	1,982	25	327
令和 元 年度	2,220	1,803	29	388
2	2,201	1,780	21	400
3	2,200	1,768	23	409
4	2,208	1,759	26	423
5	2,224	1,758	29	437
6	2,200	1,721	29	450

(3) 児童数 (表10)

児童数は 45,196 人 (男子 23,064 人、女子 22,132 人) で、前年度より 893 人減少している。

①第1学年の児童数は 7,143 人で、前年度より 160 人減少している。

②一学級当たりの児童数は 20.5 人で、前年度より 0.2 人減少している。

③本務教員一人当たりの児童数は 12.5 人で、前年度より 0.1 人減少している。

表10 小学校の学年別児童数

区 分	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年
平成 26 年度	55,277	28,374	26,903	8,751	8,934	9,016
令和 元 年度	49,847	25,581	24,266	7,846	8,001	8,118
2	48,757	25,075	23,682	7,780	7,815	7,999
3	47,818	24,563	23,255	7,645	7,785	7,813
4	46,879	24,117	22,762	7,536	7,629	7,796
5	46,089	23,605	22,484	7,303	7,551	7,624
6	45,196	23,064	22,132	7,143	7,304	7,541

つづき (単位：人)

区 分	第4学年	第5学年	第6学年	一学級当たりの児童数	本務教員一人当たりの児童数
平成 26 年度	9,321	9,585	9,670	23.7	15.1
令和 元 年度	8,490	8,630	8,762	22.5	13.9
2	8,113	8,462	8,588	22.2	13.6
3	8,007	8,110	8,458	21.7	13.2
4	7,811	7,995	8,112	21.2	12.9
5	7,796	7,807	8,008	20.7	12.6
6	7,617	7,788	7,803	20.5	12.5

(4) 教員数 (表11)

教員数 (本務者) は 3,618 人 (男性 1,266 人、女性 2,352 人) で、前年度より 43 人減少し、教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める比率は 65.0 %で、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

表11 小学校の教員数(本務者)

(単位：人)

区 分	教員数 (本務者)		本務教員に占める女性教員の比率 (%)
	計	うち女性教員	
平成 26 年度	3,651	2,419	66.3
令和 元 年度	3,574	2,317	64.8
2	3,595	2,324	64.6
3	3,610	2,326	64.4
4	3,627	2,316	63.9
5	3,661	2,355	64.3
6	3,618	2,352	65.0

5 中 学 校

(1) 学校数 (表12)

学校数は 75 校 (本校 74 校、分校 1 校) で、前年度より 1 校減少している。

- ①国立の学校数は 1 校で、前年度と同数である。
- ②公立の学校数は 73 校で、前年度より 1 校減少している。
- ③私立の学校数は 1 校で、前年度と同数である。

表12 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国 立	公 立		私 立
			計	うち分校	
平成 26 年度	83	1	81	1	1
令和 元 年度	82	1	80	1	1
2	78	1	76	1	1
3	77	1	75	1	1
4	76	1	74	1	1
5	76	1	74	1	1
6	75	1	73	1	1

(2) 学級数 (表13)

学級数は 892 学級で、前年度より 17 学級減少している。

①「単式学級」数は 718 学級で、前年度より 21 学級減少している。

②「複式学級」数は 1 学級で、前年度より 1 学級増加している。

③「特別支援学級」数は 173 学級で、前年度より 3 学級増加している。

表13 中学校の編制方式別学級数

(単位：学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成 26 年度	1,039	900	1	138
令和 元 年度	962	803	1	158
2	923	776	1	146
3	921	767	—	154
4	918	756	1	161
5	909	739	—	170
6	892	718	1	173

(3) 生徒数 (表14)

生徒数は 24,458 人 (男子 12,585 人、女子 11,873 人) で、前年度より 610 人減少している。

①第1学年の生徒数は 7,950 人で、前年度より 114 人減少している。

②一学級当たりの生徒数は 27.4 人で、前年度より 0.2 人減少している。

③本務教員一人当たりの生徒数は 12.4 人で、前年度と同数である。

表14 中学校の学年別生徒数

(単位：人)

区 分	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年	一学級当たりの生徒数	本務教員一人当たりの生徒数
平成 26 年度	30,419	15,523	14,896	10,117	10,113	10,189	29.3	13.9
令和 元 年度	27,235	14,036	13,199	8,912	9,018	9,305	28.3	12.9
2	26,565	13,658	12,907	8,707	8,886	8,972	28.8	12.9
3	26,146	13,393	12,753	8,567	8,705	8,874	28.4	12.8
4	25,690	13,072	12,618	8,413	8,570	8,707	28.0	12.6
5	25,068	12,906	12,162	8,064	8,439	8,565	27.6	12.4
6	24,458	12,585	11,873	7,950	8,059	8,449	27.4	12.4

(4) 教員数 (表15)

教員数(本務者)は1,968人(男性1,024人、女性944人)で、前年度より47人減少し、教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は48.0%で、前年度より0.5ポイント上昇している。

表15 中学校の教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	教員数(本務者)		本務教員に占める女性教員の比率(%)
	計	うち女性教員	
平成26年度	2,183	1,017	46.6
令和元年度	2,109	994	47.1
2	2,052	957	46.6
3	2,037	956	46.9
4	2,036	960	47.2
5	2,015	957	47.5
6	1,968	944	48.0

6 義務教育学校

(1) 学校数 (表16)

学校数は4校(公立4校)で、前年度より1校増加している。

表16 義務教育学校の設置者別学校数

(単位:校)

区 分	計	国 立	公 立		私 立
			計	うち分校	
令和2年度	2	—	2	—	—
3	3	—	3	—	—
4	3	—	3	—	—
5	3	—	3	—	—
6	4	—	4	—	—

(2) 学級数 (表17)

学級数は42学級で、前年度より5学級増加している。

- ①「単式学級」数は31学級で、前年度より4学級増加している。
- ②「複式学級」数は2学級で、前年度より2学級増加している。
- ③「特別支援学級」数は9学級で、前年度より1学級減少している。

表17 義務教育学校の編制方式別学級数

(単位:学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
令和2年度	24	18	—	6
3	36	28	—	8
4	38	28	—	10
5	37	27	—	10
6	42	31	2	9

(3) 児童生徒数 (表18)

児童生徒数は 420 人 (男子 218 人、女子 202 人) で、前年度より 10 人増加している。

①第1学年の児童数は 46 人で、前年度より 14 人増加している。

②一学級当たりの児童生徒数は 10.0 人で、前年度より 1.1 人減少している。

③本務教員一人当たりの児童生徒数は 5.1 人で、前年度より 0.6 人減少している。

表18 義務教育学校の学年別児童生徒数

区 分	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
令和2年度	353	192	161	26	43	27	31
3	409	210	199	47	35	54	37
4	423	217	206	44	47	38	53
5	410	207	203	32	44	47	38
6	420	218	202	46	32	49	49

つづき (単位:人)

区 分	第5学年	第6学年	第7学年	第8学年	第9学年	一学級当たりの児童生徒数	本務教員一人当たりの児童生徒数
令和2年度	43	48	37	33	65	14.7	7.1
3	42	55	59	44	36	11.4	5.9
4	38	43	56	59	45	11.1	5.6
5	52	39	41	57	60	11.1	5.7
6	43	52	44	45	60	10.0	5.1

(4) 教員数 (表19)

教員数 (本務者) は 83 人 (男性 36 人、女性 47 人) で、前年度より 11 人増加している。

教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める比率は 56.6 %で、前年度より 7.3 ポイント減少している。

表19 義務教育学校の教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	教員数 (本務者)		本務教員に占める女性教員の比率 (%)
	計	うち女性教員	
令和2年度	50	30	60.0
3	69	41	59.4
4	75	45	60.0
5	72	46	63.9
6	83	47	56.6

7 高等学校

a 全日制課程、定時制課程

(1) 学校数 (表20)

学校数は 49 校 (本校 47 校、分校 2 校) で、前年度と同数である。

①国立の学校はなく、前年度と同じである。

②公立の学校数は 39 校で、前年度と同数である。

③私立の学校数は 10 校で、前年度と同数である。

表20 高等学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
平成 26 年度	53	—	43	10
令和 元 年度	53	—	43	10
2	53	—	43	10
3	53	—	43	10
4	49	—	39	10
5	49	—	39	10
6	49	—	39	10

(2) 生徒数 (表 2 1)

生徒数は 24,058 人 (男子 12,239 人、女子 11,819 人) で、前年度より 631 人減少している。

また、生徒数のうち本科の生徒数は 23,850 人、専攻科の生徒数は 208 人である。

①全日制課程 (本科) の生徒数は 22,992 人で、前年度より 604 人減少している。

②定時制課程 (本科) の生徒数は 858 人で、前年度より 18 人減少している。

③本科の生徒数 (23,850 人) を学科別にみると、普通科 (15,257 人) が最も多く、本科の生徒数のうち 64.0 % を占めており、次いで工業科 (3,114 人) 13.1 %、商業科 (1,914 人) 8.0 %、総合学科 (1,248 人) 5.2 % 等である。

④本務教員一人当たりの生徒数は 11.4 人で、前年度より 0.1 人減少している。

表21 高等学校の生徒数

区 分	計	男	女	全日制		定時制	
				計	うち本科	計	うち本科
平成 26 年度	28,857	14,524	14,333	27,607	27,473	1,250	1,101
令和 元 年度	27,680	13,984	13,696	26,567	26,473	1,113	955
2	26,722	13,512	13,210	25,619	25,528	1,103	951
3	26,068	13,261	12,807	24,975	24,883	1,093	953
4	25,394	13,010	12,384	24,328	24,242	1,066	933
5	24,689	12,635	12,054	23,680	23,596	1,009	876
6	24,058	12,239	11,819	23,074	22,992	984	858

つづき (単位：人)

区 分	本 科				専攻科	本務教員一人当たりの生徒数
	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	第 4 学年		
平成 26 年度	9,576	9,438	9,476	84	283	12.5
令和 元 年度	9,028	9,024	9,282	94	252	12.4
2	8,759	8,824	8,815	81	243	12.0
3	8,504	8,581	8,653	98	232	11.8
4	8,332	8,340	8,398	105	219	11.7
5	8,134	8,094	8,160	84	217	11.5
6	8,001	7,875	7,896	78	208	11.4

(3) 入学者数 (表 2 2)

本科の入学者数は 7,963 人 (男子 4,065 人、女子 3,898 人) で前年度より 138 人減少している。

① 全日制課程への入学者数は 7,704 人で、前年度より 134 人減少している。

表22 高等学校(本科)の入学者数

(単位：人)

区 分	計	男	女	(再掲)	
				全日制	定時制
平成 26 年度	9,557	4,826	4,731	9,222	335
令和 元 年度	8,995	4,556	4,439	8,696	299
2	8,732	4,403	4,329	8,432	300
3	8,478	4,401	4,077	8,209	269
4	8,310	4,283	4,027	8,052	258
5	8,101	4,087	4,014	7,838	263
6	7,963	4,065	3,898	7,704	259

(4) 教員数 (表 2 3)

教員数 (本務者) は 2,115 人 (男性 1,272 人、女性 843 人) で、前年度より 23 人減少している。

① 全日制課程の教員数 (本務者) は 1,886 人で、前年度より 29 人減少している。

② 定時制課程の教員数 (本務者) は 229 人で、前年度より 6 人増加している。

③ 教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める比率は 39.9 %で、前年度より 0.9 ポイント上昇している。

表23 高等学校の教員数(本務者)

(単位：人)

区 分	教員数 (本務者)		本務教員に占める女性教員の比率 (%)
	計	うち女性教員	
平成 26 年度	2,316	871	37.6
令和 元 年度	2,237	856	38.3
2	2,222	849	38.2
3	2,209	858	38.8
4	2,175	843	38.8
5	2,138	834	39.0
6	2,115	843	39.9

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は 2 校 (公立の併置校 2 校) で、前年度と同数である。

高等学校の通信教育について協力する高等学校 (協力校) は 2 校で、前年度と同数である。

(2) 生徒数

生徒数は 891 人 (男子 420 人、女子 471 人) で、前年度より 69 人増加している。

(3) 教員数

教員数は 46 人 (本務者 19 人、兼務者 27 人) で、前年度より 2 人減少している。

8 特別支援学校

(1) 学校数 (表24)

学校数は 15 校 (国立 1 校、公立 14 校) で、前年度と同数である。

(2) 学級数 (表24)

学級数は 339 学級で、前年度より 1 学級増加している。

(3) 在学者数 (表24)

在学者数は 1,224 人 (男子 821 人、女子 403 人) で、前年度より 17 人減少している。

(4) 教員数 (表24)

教員数 (本務者) は 902 人 (男性 304 人、女性 598 人) で、前年度より 9 人減少している。

表24 特別支援学校の学校数等

(単位: 校、学級、人)

区 分	学校数	学級数	在学者数	教員数 (本務者)
平成 26 年度	15	354	1,276	905
令和 元 年度	15	345	1,265	914
2	15	347	1,235	913
3	15	335	1,224	903
4	15	339	1,215	915
5	15	338	1,241	911
6	15	339	1,224	902

9 専修学校

(1) 学校数 (表25)

学校数は 21 校 (公立 3 校、私立 18 校) で、前年度と同数である。

学校数のうち、高等課程を置く学校は 2 校、専門課程を置く学校は 20 校である。

表25 専修学校の設置者別学校数

(単位: 校)

区 分	計	国 立	公 立	私 立	(再掲)	
					高等課程を 置く学校	専門課程を 置く学校
平成 26 年度	30	—	6	24	2	27
令和 元 年度	26	—	4	22	2	25
2	24	—	4	20	2	23
3	23	—	4	19	2	22
4	22	—	3	19	2	21
5	21	—	3	18	2	20
6	21	—	3	18	2	20

(2) 生徒数 (表26)

生徒数は 2,473 人 (男子 844 人、女子 1,629 人) で、前年度より 227 人減少している。

① 高等課程の生徒数は 72 人で、前年度より 18 人減少している。

- ② 専門課程の生徒数は 2,393 人で、前年度より 206 人減少している。
- ③ 一般課程の生徒数は 8 人で、前年度より 3 人減少している。
- ④ 高度専門士課程の生徒数は 337 人である。
- ⑤ 生徒数を分野別にみると、最も多いのが「医療関係」 1,099 人（全生徒数の 44.4 %）、次いで「衛生関係」 425 人（同 17.2 %）、「文化・教養関係」 326 人（同 13.2 %）、「工業関係」 277 人（同 11.2 %）等である。

表26 専修学校の課程別生徒数

(単位：人)

区 分	計	男	女	課程別			
				高等課程	専門課程	一般課程	高度専門士課程
平成 26 年度	3,494	975	2,519	152	3,322	20	—
令和 元 年度	3,198	947	2,251	162	3,018	18	—
2	3,091	900	2,191	130	2,946	15	—
3	2,946	919	2,027	135	2,796	15	—
4	2,972	1,000	1,972	121	2,836	15	—
5	2,700	919	1,781	90	2,599	11	—
6	2,473	844	1,629	72	2,393	8	337

(3) 入学者数

入学者数（令和6年4月1日から5月1日までの1か月間の入学者数）は 1,104 人（男子 394 人、女子 710 人）で、前年度より 40 人増加している。

(4) 卒業者数

卒業者数（令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間の卒業者数）は 1,181 人（男子 413 人、女子 768 人）で、前年度より 6 人減少している。

(5) 教員数

教員数(本務者)は 225 人（男性 81 人、女性 144 人）で、前年度より 4 人減少している。

10 各種学校

(1) 学校数（表27）

学校数は 22 校（私立 22 校）で、前年度と同数である。

(2) 生徒数（表27）

生徒数は 4,013 人（男子 2,286 人、女子 1,727 人）で、前年度より 8 人減少している。

表27 各種学校の設置者別学校数及び生徒数

(単位：校、人)

区 分	学 校 数				生 徒 数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成 26 年度	25	—	—	25	3,012	1,748	1,264
令和 元 年度	23	—	—	23	3,179	1,738	1,441
2	22	—	—	22	3,162	1,811	1,351
3	22	—	—	22	3,725	2,131	1,594
4	22	—	—	22	3,679	2,175	1,504
5	22	—	—	22	4,021	2,186	1,835
6	22	—	—	22	4,013	2,286	1,727

(3) 入学者数

入学者数（令和6年4月1日から5月1日までの1か月間の入学者数）は 984 人（男子 691 人、女子 293 人）で、前年度より 72 人増加している。

(4) 卒業者数

卒業者数（令和5年4月1日から令和6年3月31日までの1年間の卒業者数）は 10,324 人（男子 6,355 人、女子 3,969 人）で、前年度より 960 人減少している。

(5) 教員数

教員数（本務者）は 236 人（男性 200 人、女性 36 人）で、前年度より 1 人減少している。

[卒業後の状況調査]

1 中学校卒業生

(1) 卒業生数 (表28)

令和6年3月の中学校卒業生数は 8,558 人 (男子 4,412 人、女子 4,146 人) で、前年度より 144 人減少している。

(2) 卒業生の状況 (表28)

卒業生を状況別にみると、「高等学校等進学者」 8,488人、「専修学校 (高等課程) 進学者」 3 人、「専修学校 (一般課程) 等入学者」 1 人、「就職者等」 (高等学校等進学者、専修学校 (高等課程) 進学者、専修学校 (一般課程) 等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。) 12人、「左記以外の者」 53 人である。

表28 状況別卒業生数 (中学校)

区 分	卒業生数	A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等 (左記A～Dを除く)			
		計	うち通信制 課程を除く				自営業主等	常用労働者		臨時労働者
								無期雇用労働者	有期雇用労働者	
平成26年3月	10,063	9,968	9,930	2	2	—	29			
31	9,552	9,472	9,369	3	—	1	1	11	4	4
令和2年3月	9,304	9,240	9,115	—	2	1	4	6	3	3
3	8,966	8,906	8,758	—	1	—	3	5	—	7
4	8,871	8,816	8,649	3	—	—	2	2	—	3
5	8,702	8,641	8,441	1	—	—	5	5	1	2
6	8,558	8,488	8,269	3	1	—	4	3	2	3

つづき

(単位：人)

区 分	左記以外の者	不詳・死亡の者	(再掲)		高等学校等進学率 (%)		専修学校 (高等課程) 進学者 (%)	卒業生に占める就職者の割合 (%)
			左記「A」、「B」、「C」、「D」のうち就職している者	左記Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者	計	うち通信制課程を除く		
平成26年3月	60	2	3		99.1	98.7	0.0	0.3
31	56	—	4		99.2	98.1	0.0	0.2
令和2年3月	45	—	3		99.3	98.0	—	0.1
3	44	—	—		99.3	97.7	—	0.1
4	45	—	1		99.4	97.5	0.0	0.1
5	47	—	2		99.3	97.0	0.0	0.1
6	53	1	1		99.2	96.6	0.0	0.1

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校 (一般課程) 等入学者」とは、専修学校 (一般課程) 及び各種学校へ入学した者である。
- 3 「就職者等」のうち「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 4 平成29年度以前の「就職者等 (左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等 (左記A～Dを除く)」及び「左記A、B、C、Dのうち就職している者 (再掲)」の占める割合である。
- 5 平成30年度以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等 (左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者 (再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者 (再掲)」の占める割合である。
- 6 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者である。

(3) 進学状況(表28)

ア. 高等学校等進学者(図1)

高等学校等進学者数は 8,488 人(男子 4,382 人、女子 4,106 人)で、前年度より 153 人減少している。

このうち高等学校の通信制課程(本科)へ進学した者を除いた進学者数は 8,269 人(男子 4,278 人、女子 3,991 人)で、前年度より 172 人減少している。

- ① 高等学校等進学率(全卒業者数のうち高等学校等進学者の占める比率)は 99.2 % (男子 99.3 %、女子 99.0 %) で、前年度より 0.1 ポイント低下している。
- ② 高等学校の通信制課程(本科)へ進学した者を除いた高等学校等進学率は 96.6 % (男子 97.0 %、女子 96.3 %) で、前年度より 0.4 ポイント低下している。

(4) 就職状況(表28)

就職者総数(「就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」に「高等学校等進学者」、「専修学校(高等課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。以下同じ。)は 8 人(男子 8 人、女子 0 人)で、前年度より 4 人減少している。

- ① 卒業者に占める就職者の割合(就職率)は 0.1 % (男子 0.2 %、女子 0.0 %) で、前年度と同率である。
- ② 就職者総数を産業別にみると、最も多いのが第3次産業の 4 人(就職者総数の 50.0 %) で、次いで第2次産業の 3 人(同 37.5 %) である。
- ③ 就職者総数のうち県内へ就職した者は 8 人で就職者総数の 100.0 % を占めており、前年度より 25.0 ポイント上昇している。

2 義務教育学校卒業者

(1) 卒業者数(表29)

令和6年3月の義務教育学校卒業者は 60 人(男子 31 人、女子 29 人)で、前年度より 12 人増加している。

(2) 卒業者の状況(表29)

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」 60 人である。

表29 状況別卒業者数(義務教育学校)

区分	卒業者数	A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		計	うち通信制 課程を除く				自営業主等	常用労働者		臨時労働者
								無期雇用労働者	有期雇用労働者	
令和 3年3月	65	63	63	—	—	2	—	—	—	—
4	36	35	34	—	—	—	—	—	—	—
5	48	48	48	—	—	—	—	—	—	—
6	60	60	59	—	—	—	—	—	—	—

区 分	左記以外の者	不詳・死亡の者	(再掲)		高等学校等進学率(%)		専修学校(高等課程)進学率(%)	卒業者に占める就職者の割合(%)
			左記「A」、「B」、「C」、「D」のうち就職している者	左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者	計	うち通信制課程を除く		
令和 3年3月	—	—	—	—	96.9	96.9	—	—
4	1	—	—	—	97.2	94.4	—	—
5	—	—	—	—	100	100	—	—
6	—	—	—	—	100	98.3	—	—

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
 2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
 3 「就職者等」のうち「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
 4 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。
 5 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者である。

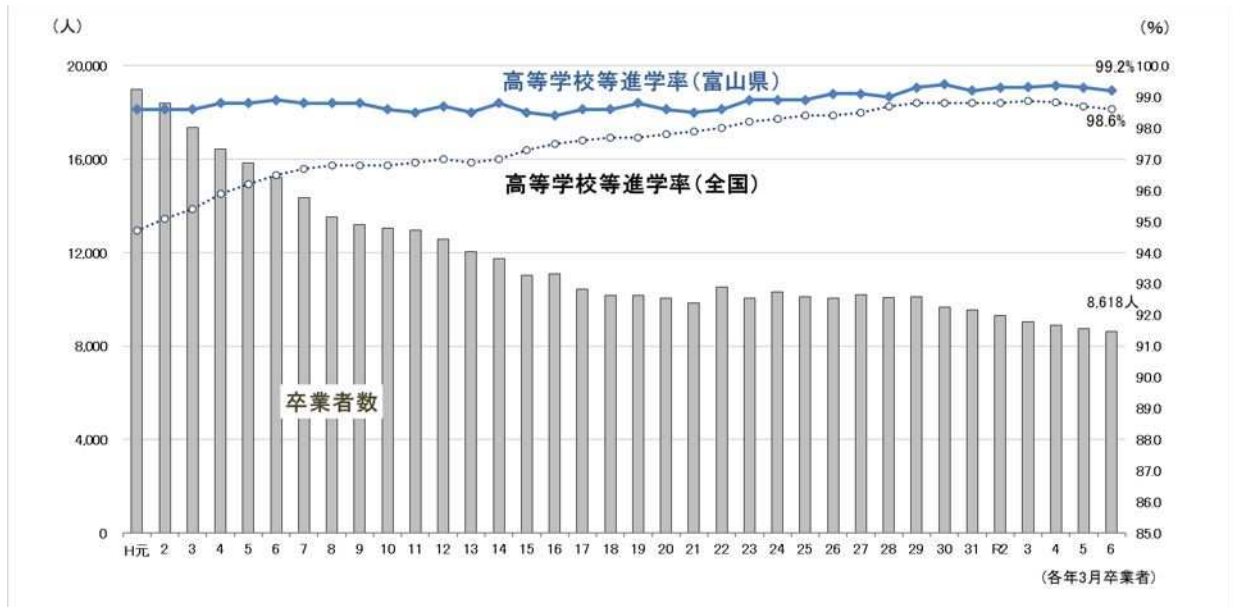
(3) 進学状況(表29)

高等学校等進学者数は 60 人(男子 31 人、女子 29 人)で、前年度より 12 人増加している。

- ① 高等学校等進学率(全卒業者数のうち高等学校等進学者の占める比率)は 100.0 % (男子 100.0 %、女子 100.0 %) で、前年度と同率である。

なお、中学校及び義務教育学校の高等学校等進学率(中学校卒業生及び義務教育学校卒業生のうち高等学校等進学者数の占める割合)は 99.2 % となり、前年度より 0.1 ポイント低下している。

図1 中学校及び義務教育学校の卒業生数、進学率の推移



3 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生

(1) 卒業生数(表30)

令和6年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生数は 8,040 人(男子 4,183 人、女子 3,857 人)で、前年度より 268 人減少している。

(2) 卒業者の状況 (表30)

卒業者を状況別にみると、「大学等進学者」 4,699 人、「専修学校（専門課程）進学者」 1,301 人、「専修学校（一般課程）等入学者」 113 人、「公共職業能力開発施設等入学者」 101 人、「就職者等」（大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。） 1,531 人、「左記以外の者」 295 人である。

表30 状況別卒業者数(高等学校[全日制課程・定時制課程])

区分	卒業者数	A 大学等進学者			B 専修学校（専門課程）進学者	C 専修学校（一般課程）等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等（左記A～Dを除く）			
		計	うち通信教育部を除く	うち大学（学部）				自営業主等	常用労働者		臨時労働者
									無期雇用労働者	有期雇用労働者	
平成26年3月	9,106	4,712	4,712	3,984	1,627	593	109	2,007			
31	9,142	4,819	4,814	4,048	1,525	259	144	1,942			
令和2年3月	9,192	5,087	5,086	4,351	1,469	166	140	16	1,936	2	17
3	8,720	4,775	4,772	4,145	1,516	183	130	21	1,729	1	—
4	8,517	4,814	4,812	4,167	1,518	147	107	13	1,567	3	10
5	8,308	4,774	4,772	4,246	1,348	99	111	12	1,620	2	10
6	8,040	4,699	4,694	4,160	1,301	113	101	20	1,490	3	18

つづき

(単位：人)

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	(再掲)		大学等進学率(%)			専修学校（専門課程）進学率(%)	卒業者に占める就職者の割合(%)
			左記「A」、「B」、「C」、「D」のうち就職している者	左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務している者	計	うち通信教育部を除く	うち大学（学部）		
平成26年3月	130	—	12	—	51.7	51.7	43.8	17.9	22.2
31	437	—	8	—	52.7	52.7	44.3	16.7	21.3
令和2年3月	359	—	3	—	55.3	55.3	47.3	16.0	21.3
3	365	—	6	—	54.8	54.7	47.5	17.4	20.1
4	337	1	3	—	56.5	56.5	48.9	17.8	18.6
5	332	—	2	—	57.5	57.4	51.1	16.2	19.7
6	295	—	—	—	58.4	58.4	51.7	16.2	18.8

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）及び各種学校へ入学した者である。
- 3 「就職者等」のうち「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 4 平成31年度以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。
- 5 令和2年度以降の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。
- 6 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者である。

(3) 進路状況 (表30、図2、図3)

ア. 大学等進学者

大学等進学者数は 4,699 人（男子 2,264 人、女子 2,435 人）で、前年度より 75 人減少している。

- ① 大学等進学率（全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率）は 58.4 %（男子 54.1 %、女子 63.1 %）で、前年度より 0.9 ポイント上昇している。
- ② 大学（学部）進学率は 51.7 %で、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

イ. 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者は 1,301 人（男子 502 人、女子 799 人）で、前年度より 47 人減少してい

る。

①専修学校（専門課程）進学率（全卒業者数のうち専修学校（専門課程）進学者の占める比率）は16.2%（男子12.0%、女子20.7%）で、前年度と同率である。

(4) 就職状況（表30、表31、図2、図3、図4、図5）

就職者総数（「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。以下同じ。）は1,510人（男子1,051人、女子459人）で、前年度より124人減少している。

①卒業者に占める就職者の割合（就職率）は18.8%（男子25.1%、女子11.9%）で、前年度より0.9ポイント低下している。

②就職者総数を産業別にみると、「製造業」が851人（就職者総数の56.4%）で最も多く、次いで「建設業」169人（同11.2%）、「公務（他に分類されるものを除く）」80人（同5.3%）等である。

③就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が817人（就職者総数の54.1%）で最も多く、次いで「サービス職業従事者」130人（同8.6%）、「専門的・技術的職業従事者」125人（同8.3%）、「建設・採掘従事者」114人（同7.5%）等である。

④就職者総数のうち県内で就職した者の割合（県内就職率）は93.9%となっており、前年度より0.8ポイント低下している。

表31 高等学校[全日制・定時制]の就職者数及び県内就職率

区 分	(単位：人、%)		
	就職者総数	うち県内就職者	県内就職率
平成26年3月	2,019	1,859	92.1
31	1,950	1,858	95.3
令和 2年3月	1,955	1,843	94.3
3	1,756	1,668	95.0
4	1,583	1,508	95.3
5	1,634	1,547	94.7
6	1,510	1,418	93.9

図2 高等学校（全日制課程・定時制課程）の卒業生数、進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移

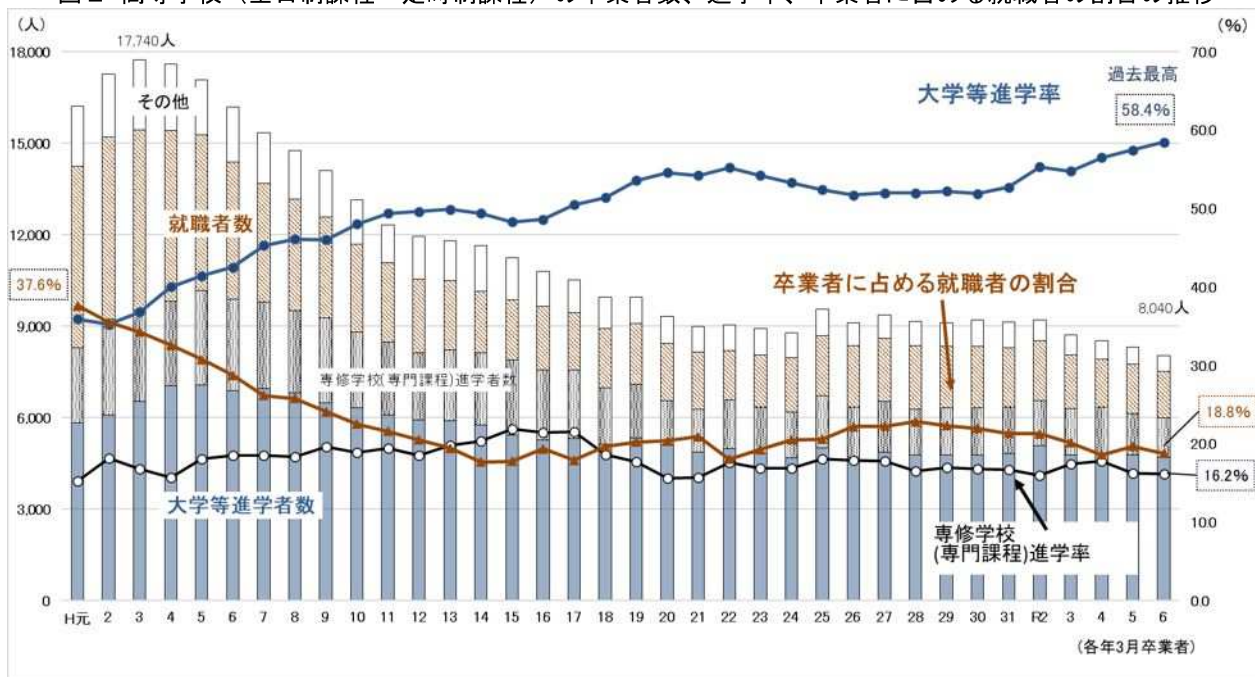


図3 高等学校（全日制課程・定時制課程）の進学率、卒業者に占める就職者の割合の全国比較

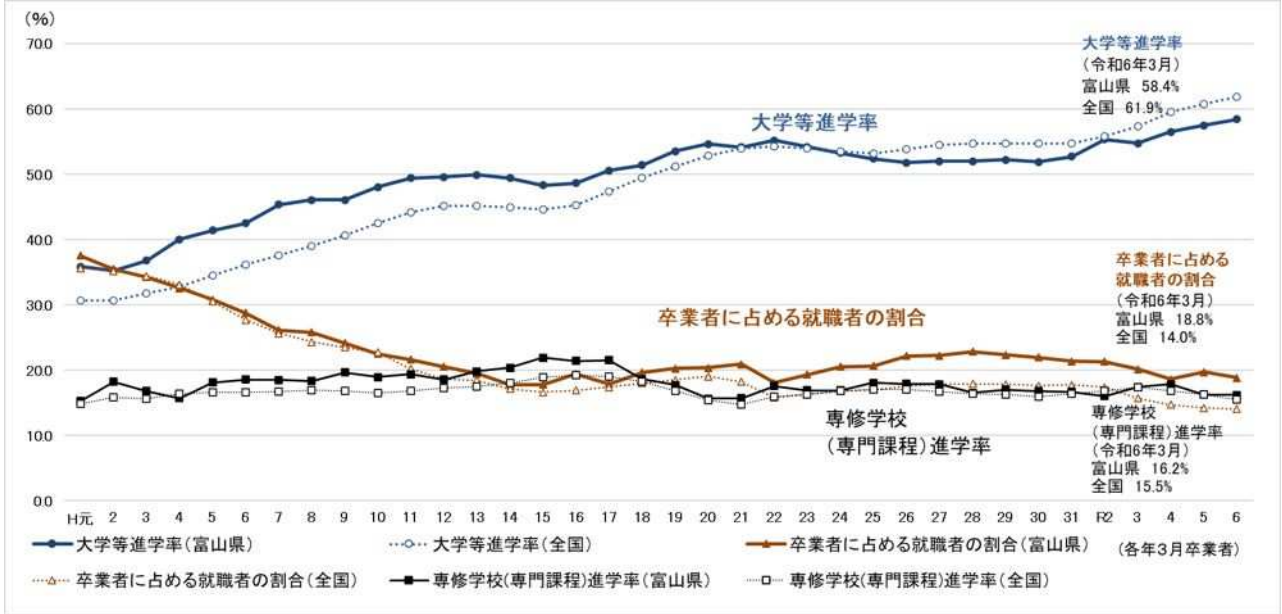


図4 高等学校（全日制課程・定時制課程）の産業別就職者数

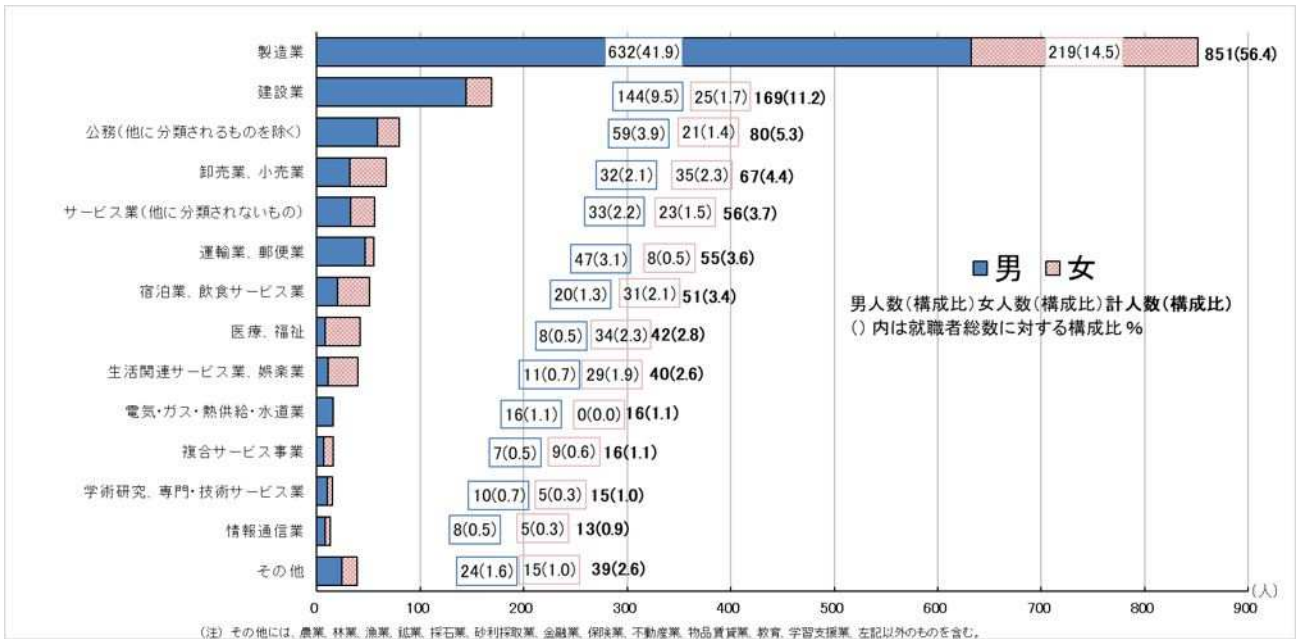
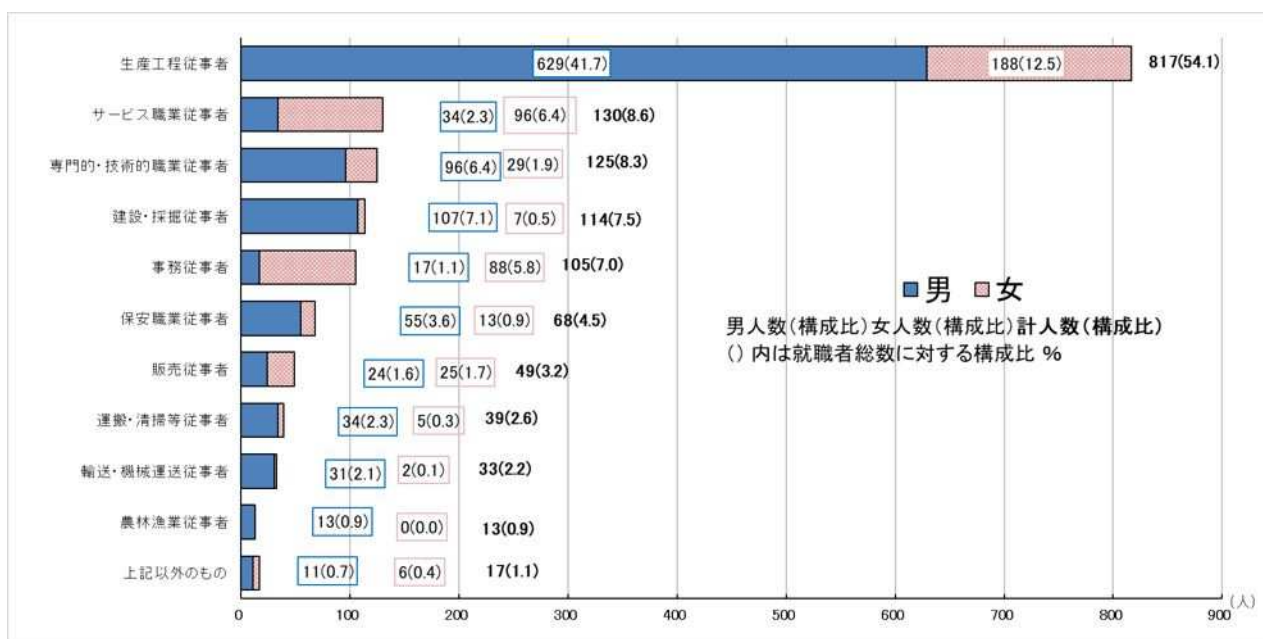


図5 高等学校（全日制課程・定時制課程）の職業別就職者数



4 高等学校（通信制課程）卒業生

(1) 卒業生数

令和5年度間の高等学校（通信制課程）の卒業生数は43人（男子10人、女子33人）で、前年度間より3人減少している。

(2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」5人、「専修学校（専門課程）進学者」6人、「就職者等」（大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）19人、「左記以外の者」13人である。

5 特別支援学校（中学部・高等部）卒業生

特別支援学校(中学部)卒業生

(1) 卒業生数

令和6年3月の特別支援学校の中学部卒業生数は102人（男子58人、女子44人）で、前年度より12人増加している。

(2) 進学状況

高等学校等進学者数（高等学校の通信制課程（本科）への進学者数を含む。）は101人（全卒業生数に占める比率99.0%）である。

特別支援学校(高等部)卒業生

(1) 卒業生数

令和6年3月の特別支援学校の高等部卒業生数は176人（男子119人、女子57人）で、前年度より31人増加している。

(2) 進学状況

専修学校（専門課程）進学者数は1人である。

(3) 就職状況

就職者総数（「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。）は42人（全卒業生数に占め

る比率 23.9 %) である。

[不就学学齢児童生徒調査]

1 就学免除者 (表32)

就学免除者数は学齢児童 (6～11歳) 0人、学齢生徒 (12～14歳) 0人で、前年度と同数である。

2 就学猶予者 (表32)

就学猶予者数は学齢児童 11人、学齢生徒 3人で、前年度より 1人減少している。

3 一年以上居所不明者 (表32)

一年以上居所不明者数は学齢児童 0人、学齢生徒 1人で、前年度と同数である。

表32 就学免除猶予者数及び一年以上居所不明者数

(単位：人)

区 分	計			就学免除者			就学猶予者			一年以上居所不明者数		
	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒
平成 26 年度	22	10	12	2	—	2	20	10	10	—	—	—
令和 元 年度	8	7	1	—	—	—	8	7	1	—	—	—
2	11	8	3	—	—	—	9	7	2	2	1	1
3	10	7	3	1	1	—	8	5	3	1	1	—
4	13	11	2	1	1	—	11	9	2	1	1	—
5	16	12	4	—	—	—	15	11	4	1	1	—
6	15	11	4	—	—	—	14	11	3	1	—	1

[学校施設調査]

1 学校土地面積(表33)

公立では、幼保連携型認定こども園は前年度より増加し、専修学校は同数である。また、私立については、幼保連携型認定こども園、専修学校、各種学校は前年度より増加し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校は同数である。

表33 学校土地面積

(単位：㎡)

区 分	幼稚園	幼保連携型認定 こども園		小学校	中学校	高等学校	専修学校		各種学校
	私立	公立	私立	私立	私立	私立	公立	私立	私立
平成 26 年度	164,724	—	19,547	381,667	39,118	110,294	317,782
令和 元 年度	76,708	45,510	548,544	14,505	51,477	406,741	26,539	106,282	288,334
2	75,579	65,287	580,490	14,505	51,477	406,741	26,539	77,733	287,181
3	61,873	65,287	596,049	14,505	51,477	406,741	26,539	76,018	287,181
4	56,289	70,454	392,952	14,505	51,477	409,285	26,539	76,018	287,181
5	54,635	75,288	417,275	14,505	51,477	409,285	26,539	76,018	287,181
6	54,635	75,803	427,378	14,505	51,477	409,285	26,539	76,596	288,883

2 学校建物面積(表34)

公立では、幼保連携型認定こども園は前年度より増加し、専修学校は同数である。また、私立については、幼保連携型認定こども園、専修学校、各種学校は前年度より増加し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校は同数である。

表34 学校建物面積

(単位：㎡)

区 分	幼稚園	幼保連携型認定 こども園		小学校	中学校	高等学校	専修学校		各種学校
	私立	公立	私立	私立	私立	私立	公立	私立	私立
平成 26 年度	61,210	—	9,624	138,326	19,066	61,241	30,177
令和 元 年度	29,315	11,013	186,678	4,748	16,078	141,702	8,286	69,499	27,914
2	28,954	15,722	202,777	4,748	16,078	141,702	8,286	64,439	27,359
3	23,798	15,722	213,211	4,748	16,078	141,167	8,286	62,606	27,359
4	20,804	18,106	153,904	4,748	16,078	141,167	7,561	63,075	27,359
5	20,066	21,195	158,214	4,748	16,078	141,167	7,561	59,025	27,380
6	20,066	22,113	163,016	4,748	16,078	141,167	7,561	60,348	28,272